

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00970

研究課題名(和文) 災害復興・東北振興と満洲移民

研究課題名(英文) Manchurian Immigration, Disaster Recovery and Tohoku Promotion

研究代表者

伊藤 大介 (ITO, Daisuke)

東北大学・学術資源研究公開センター・協力研究員

研究者番号：70400439

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、『河北新報』や『山形新聞』という地方新聞のほか、国会図書館に所蔵されている資料などを調査して、昭和戦前期に進められた災害復興や東北振興の経緯を明らかにした。新型コロナウイルス感染症が流行したことで、研究活動が大きく制約された。そのため、想定していた活動のほかに、自治体史編纂におけるデータ管理方法についての報告や、大学史編纂に使用した個人資料についての紹介などにも取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、昭和戦前期に発行された『山形新聞』などを調査して、重要記事をピックアップしてデータベースを作成した。データベースを作成したことで、全体的な状況を把握するとともに、検索などの作業を効率的に実施できるよう環境を整備した。また遠方への調査が制限された状況において、これまで実施してきたデータ管理方法に関する報告や、大学史編纂に関する個人資料の紹介などを執筆することで、歴史書を編纂するための諸作業や、それらに伴う資料管理の在り方について提言した。

研究成果の概要(英文)：In this study, I clarified the process of the disaster recovery and the Tohoku promotion that were progressed during the prewar period of Showa through the research on "KAHOKU SHIMPO," "YAMAGATA SHIMBUN," and other historical material owned by the National Diet Library.

Because the epidemic of the COVID-19 severely prevented me from conducting new research, I additionally reported the data management employed to compile the history of local government, and introduced my personal material which I have used to compile university history, that were not initially planned for this study.

研究分野：日本史

キーワード：近現代史

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本人が満洲に移民した要因と、東北地方から多くの移民が送り出された要因について検討することを主な課題としている。満洲移民とは、日本から満洲(現在の中国東北部)に送り出された移民のことである。移民の要因については、農村経済の不振や耕地不足が移民の要因とされることが多い。戦後に発表された文献などでも、そうした主張が繰り返し述べられている。

しかし1990年代になると、蘭信三らによって満洲移民における経済的要因が否定された。2000年代には小林信介が、長野県内の町村を単位に横断的分析から経済的要因を否定し、地域の指導者が大きな役割を果たしたと指摘した。また玉真之助は、日中戦争以降に食糧増産の必要性が高まったために、農村経済の動向とは関係なく、政府が移民を強行した、という主張を展開した。

以上のように学術研究の領域では、移民の送出に対して、政府や地域リーダーが大きな役割を果たしたことが明らかにされつつある。しかし現在でも多くの文献に、貧しいから移民したと記されており、そうした認識は再生産を繰り返しているといえる。実際にひとりひとりの移民を決定させた社会的背景を探ることは、研究分野と一般的認識との溝を埋めるためにも、検証されなければならない課題である。

府県別の満洲移民送出数を見れば、1位の長野県に続いて、2位に山形県、4位に福島県、5位に新潟県、6位に宮城県が入り、東北6県で最下位の岩手県でさえ18位となっている。日本の東北地方、あるいは長野や新潟を含む雪国地方から多くの満洲移民が送り出されたことは明白である。しかし、そのような地域的偏りに関する研究は、これまでまったく進められてこなかった。

東北地方は気候が寒冷であるほか、地震や津波のような自然災害も多発する。1930年から本格化する昭和恐慌に加えて、1931年に東北凶作、1933年に昭和三陸津波、1934年には東北大凶作が発生して東北地方の農村は大きな打撃を受けた結果、東北地方の「振興」は国家的な課題となる。

また東北地方のような北日本で見られる雪による弊害は、日本では1930年代から「雪害運動」という社会運動として顕在化した。そうした状況について研究を展開した伊藤大介は、1930年代前半に雪害対策調査会や東北振興調査会が設置されたこと、および、その対応策として満洲移民が含まれていたことを明らかにした。

そこで、災害復興や地域振興という観点から満洲移民が提起された経緯について、東北振興調査会などの研究視角から検証を加えるという課題を設定した。そうした研究によって、災害復興・東北振興が満洲移民を推進したのか、という学術的な問いについて考察を深めることが期待される状況にあった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、災害復興という側面を併せ持つ東北振興と、満洲移民との関わりについて明らかにすることである。

東北振興調査会については、1980年代後半から一戸富士雄や岩本由輝によって研究が進められた。しかし、東北振興調査会の審議経過についての研究は、その後まったく進展していない。

上記の研究では、調査会の基本的な動向を概説しているが、とくに一戸は、調査会の国家主義的な側面、すなわち東北地方が国家の「犠牲」になったことに対する批判、というものが主要なテーマになっている。しかし、被害者的な視点から歴史を検証することは、近代日本における加害性を封印することになりかねない。東北地方の政治勢力が戦時体制の構築に対して主体的に関わった部分、すなわち東北地方から選出された国会議員たちが満洲への移民を要求した動きに着目することで、この時代を総合的に理解することが必要と思われる。

またこれまでの研究では、主に国立公文書館の調査会関係文書に依拠していたが、現在はアジア歴史資料センターなどを利用することで、他部局が所蔵する関係資料についても容易に検索することができるようになっている。今後、東北振興調査会の審議過程を、未使用の資料を用いて再検証することによって、多くの新事実が明らかになると考えられる。

さらに、東北振興調査会と満洲移民に深く関わる問題として、東北地方の人々が満洲移民に抱いていた意識についても検討を加える。東北地方の部隊は、日露戦争で多くの戦死者を出しただけでなく、満洲事変においては主力として戦った。

そのため満洲における日本の利権については、東北地方の将兵が努力した成果として、一種の特権意識を抱く者が少なくなかった。そうした意識は当時の文献などに散見されるほか、宮城県を代表する地方新聞である『河北新報』や山形県の『山形新聞』でも、そのような記事を見ることができる。しかし、そのような意識を東北地方の人々が抱いていたことに関する研究は、これまでまったくおこなわれてこなかった。

近年、中国や韓国との間で、歴史認識の違いが社会問題となっているが、とくに満洲移民については「被害者」としての意識が強く、相互理解が困難となっている。満洲移民を多面的に理解

するためにも、満洲に対して特権意識を抱いていた東北民衆の心情を明らかにしたい。

本研究は、自らの国家や地域の利害のみを判断基準としたために他者の認識と大きな齟齬が生じた事例を、過去から学びうる素材となりうる。また、そうした成果から自省的な歴史認識を確立することで、相互的な国際理解を進めることも大きな目的といえる。

### 3. 研究の方法

本研究では、東北振興のような地域振興の歴史に関する資料収集に力点を置いて進められた。各地域の図書館において地方新聞をチェックするほか、各地域の公文書館において行政資料の調査を実施するなどして、さまざまな歴史資料を収集した。そのほか、研究書や自治体史、および資料集に目を通して、最新の研究成果を確認するよう努めた。

東北振興や雪害運動のような、中央よりも地方を中心に展開された活動について検証する場合、『河北新報』や『山形新聞』のような地方新聞に掲載されている情報から基本的な経緯を知ることが重要な作業である。それは、津波災害や凶作のような事態に際しても同様である。

そこで、それぞれの地域の図書館で昭和戦前期の地方新聞を中心に資料収集を実施した。具体的には宮城県図書館で『河北新報』、山形県立図書館で『山形新聞』、そのほか国立国会図書館を利用するなどして、できるだけ多くの新聞資料に目を通して、それらの実態を把握するよう努めた。

新聞資料を調査する際には、必要な部分をプリントして紙として管理するほか、表計算ソフトであるエクセルを用いたデータベースを作成した。「新聞名」「日付」「見出し(内容など)」のような基本的な内容、場合によっては「分類」や「備考」も付け加えたデータベースを作成することによって、作業効率を大幅に向上させた。

以上のような作業を進めていくにあたっては、若手研究者らの協力を得て、各種の資料整理やエクセルによるデータベース化を進めるためのアルバイトとして活用した

そのほか、アジア歴史資料センターを活用するなどして、雪害対策調査会や東北振興調査会に関する国政資料についての調査も実施した。また、宮城県公文書館のような、各自治体が設置する公文書館も活用することによって、地域行政における資料についても調査を実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 歴史資料の調査

歴史的な検証作業を実施する場合、歴史資料を調査することは最重要の課題といえる。また本研究のように、東北振興のような地域的課題の歴史的な展開を見ていく場合、それぞれの地域にある図書館が所蔵している地方新聞を調査することが必須の作業となる。

本研究においては、宮城県図書館で『奥羽日日新聞』や『河北新報』、山形県立図書館で『山形新聞』、それ以外の地方新聞については、国立国会図書館などで資料調査を実施した。そのほか、『東京朝日新聞』や『読売新聞』のような全国紙については、縮刷版やインターネットによる過去記事検索機能を活用するなどして、情報の収集に努めた。

とくに『山形新聞』については、山形県立図書館の閲覧環境が一時的に整っていなかったこともあり、国立国会図書館でローラー調査を実施した。1943年2月から1943年8月までのマイクロフィルムを閲覧して、満州移民や東北振興に関する部分をピックアップした。その結果、この時期における満州移民について、山形県の各地で「拓殖」講習会が開催されていたこと、女性の移民が「大陸の花嫁」として推奨されていたこと、「不要不急」とされた転業者たちが移民政策に動員されていたこと、などを確認することができた。

新聞資料を収集する基本的な手順としては、新聞をマイクロフィルムで閲覧して必要部分をプリントし、その内容をエクセルに入力することで、新聞記事のデータベースを作成した。データベースには、新聞名のほか、日付や朝夕刊、見出しと記事内容などを入力し、キーワード検索や、さまざまな並び替えを可能にすることによって、作業効率を大幅に向上させた。さらに、プリントした新聞は、紙媒体で保存するだけでなく、スキャンしてデジタルの画像データとしても保管するようにし、利便性を高めた。

そのほか、宮城県公文書館や仙台市民図書館、東北大学附属図書館などで資料調査を実施し、重要と思われる歴史資料についてはデジタルカメラで撮影した。撮影した写真データは、パソコンに取り込んだ上で、トリミングのような画像の加工や、リネーム(ファイル名の変更)などといった処理を加えた。それらのデータは、パソコン内部で保管するほか、外付けハードディスクにもデータ移動させて管理するようにした。さらに、必要に応じてDVD-Rやブルーレイディスクに焼き付けるなどして、データの紛失や消失の予防に努めた。

#### (2) 論考等の発表

新型コロナウイルス感染症が流行したことで、研究活動が大きく制約された。そのため、想定していた活動の多くの実施できず、とくに遠方への移動が制限された。こうした状況において、新規の調査成果から研究発表することは困難であったため、データや資料の管理方法に関する提言の文章化を実施した。

データ管理方法について、『宮城歴史科学研究』の第83号と第84号に「自治体史編纂とデータ管理(2) 新聞などのデータベース化について」と「自治体史編纂とデータ管理(3) 画像データなどの管理について」を発表した。

これは先行して発表した「自治体史編纂とデータ管理(1) 宮城県岩沼市の市史編纂事業を事例として」と一連の論考であり、自治体史編纂におけるデータ管理方法について、岩沼市史の編纂事業を事例として報告したものである。

「自治体史編纂とデータ管理(2)」では、新聞資料からデータベースを作成する方法などを紹介した。新聞調査の概要について触れた上で、エクセルを使用したデータベースの作成方法について記したほか、簡易データベースについても紹介した。入力項目を減らすなどして、より容易に作成できる簡易データベースについて解説を加えることによって、専門家以外のマンパワーを活用できる手法や技術の重要性を指摘した。

「自治体史編纂とデータ管理(3)」では、歴史資料の写真データやスキャンデータを管理するフォルダ分けやネーミングのような技術のほか、それらを外付けハードディスクで保管・活用する方法を紹介した。さらに、自治体史編纂事業におけるデータ管理を適切に実施する必要性と、事業終了後の管理体制を検討することの重要性を指摘した。

また東北大学百年史編纂室に関する個人資料について、『東北大学史料館研究報告』の第16号と第17号に「東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介」と「東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介・続 スタッフ会議資料に見る編纂作業の経緯と実態」を発表した。

これらは2010年に終了した東北大学百年史編纂事業に関する個人資料の紹介であり、「東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介」では、編纂事業が終了してから、資料が東北大学史料館に寄贈されるまでの経緯について概説した。さらに、寄贈にあたって施した再整理作業について解説するとともに、編纂事業の実態を理解するための歴史的な資料として、その内容と意義について紹介した。

「東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介・続」では、編纂室で開催されていた「スタッフ会議」に関する資料に検討を加え、編纂事業の経緯や編纂室の動向を理解することができる資料として、その内容と意義について紹介した。

### (3) 今後の研究活動に向けての準備

新型コロナウイルス感染症が流行したことで、研究活動が大きく制約されたことは否定できない。しかし限られた活動の中で、今後の研究活動に向けての準備を進めた。

たとえばモバイルパソコンや通信機器を購入するなどして、遠隔地の研究者や資料提供者とのコミュニケーションを円滑におこなうための設備を整えた。そのほか、聞き取り調査を想定した機器の選定も実施するなど、今後の研究活動を円滑に展開していくための態勢を整備するよう努めた。

#### <引用文献>

蘭信三『「満州移民」の歴史社会学』(行路社、1994年)。

一戸富士雄「昭和前期における東北振興政策の諸問題」(『私学研修』第107・108号、1987年)。

伊藤大介『近代日本と雪害 雪害運動にみる昭和戦前期の地域振興政策』(東北大学出版会、2013年)。

伊藤大介「自治体史編纂とデータ管理(1) 宮城県岩沼市の市史編纂事業を事例として」(『宮城歴史科学研究』第82号、2019年)。

岩本由輝『東北開発一二〇年』(刀水書房、1994年)。

小林信介『人びとはなぜ満州へ渡ったのか 長野県社会運動と移民』(世界思想社、2015年)。

玉真之介『総力戦体制下の満洲農業移民』(吉川弘文館、2016年)。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤大介	4. 巻 第17号
2. 論文標題 東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介・続 スタッフ会議資料に見る編纂作業の経緯と実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北大学史料館研究報告	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤大介	4. 巻 第16号
2. 論文標題 東北大学百年史編纂室に関する個人資料の紹介	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学史料館研究報告	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤大介	4. 巻 83
2. 論文標題 自治体史編纂とデータ管理（2） 新聞などのデータベース化について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城歴史科学研究	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤大介	4. 巻 84
2. 論文標題 自治体史編纂とデータ管理（3） 画像データなどの管理について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城歴史科学研究	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------